

歴史の捏造は許されない―自民党京都府議団提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」の採択に厳しく抗議する

2014年12月22日
日本共産党京都府議員団
団長 前窪義由紀

本日開かれた、京都府議会12月定例会最終本会議で、自民党府議団が提案した「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」を、自民党、京都創生フォーラム、維新の党の29人が起立賛成（起立しなかった者28人）で採択した。

これは、過去の日本の戦争犯罪を容認し、「従軍慰安婦」問題をはじめ、侵略戦争による多くの被害者の人権を踏みにじる歴史の捏造であり、国際的に見ても極めて重大で、断じて許されない。

自民党府議団提案の意見書では、「朝日新聞の吉田証言報道の取り消し」により、慰安婦問題の「議論の前提となる根拠の一つが失われた」と述べている。しかし、そもそも「吉田証言」なるものが、慰安婦問題の根拠とされたものでなく、元「慰安婦」の実名による告発や政府関係資料の公開等によって、その実相はすでに明らかにされてきており、「河野談話」は、それらの事実にもとづき、慰安所における強制使役、すなわち性奴隷状態を認めたものである。しかも、国際的世論と国民的運動と相まって、安倍政権ですら「河野談話の継承」を表明せざるを得なくなった。このため、「意見書」では、「河野談話の見直し」等については、全く触れることすらできなかった。

我が党議員団は、自民党会派から「意見書案」が提案されることが明らかになった直後から、「提案させない」「採択させない」ための府民的な運動をよびかけるとともに、その先頭にたって奮闘し、最終本会議討論でも、ただ一人討論に立った。また、多くの府民の皆さんが、記者会見や各会派への要請、昼休み集会などに取り組みられるとともに、京都府議会に、全国から「採択させないで」とする抗議や激励のメールやファックスが各議員団に多数寄せられた。

自民党府議団らは、数を頼んで採決したものの、すでに2013年2月定例議会で「慰安婦問題の早期解決を求める意見書」は可決しており、その意義は全く否定されるものではない。

今求められることは、二度と同じ過ちを繰り返さないため、歴史の真実と向き合い、被害者への真摯な謝罪と保障などの早期解決に政府が責任をとることである。我が党議員団は、多くの府民の皆さんと力を合わせ、歴史の捏造と逆行を許さないために、全力を挙げるものである。

以上